

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
1	澤木委員	全体	-	総合計画に特別にコロナ対策として細かいことを入れることは不要で、袋井市が目指すべきもの、政策は変えずに進めるべき。むしろ市民が普通の暮らしを維持できるための視点を持つべき。成長が持続できるような視点で考えれば、あらゆる影響は克服できるのではないかな。	本市が掲げるまちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」やまちづくりの基本目標などの普遍的理念や目指すべき姿などはコロナ禍においても不変なものとする。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
2	杉保副会長	全体	-	政策・取組は新型コロナがあってもなくても重要なことは書いてあるので、基本的にはこの内容で良い。今日の意見で補強すれば十分。時代の潮流でコロナの影響を明記すれば良いのではないかな。	同上	「時代の潮流」においてコロナの影響を明記する。	企画政策課
3	杉保副会長	全体	-	○新型コロナの影響を断片的に捉えた内容を10年計画に位置付けるのは早急すぎる。将来、別の観点から取り組んでいくことが必要であり、変化が起こった時にも柔軟に対応できます、といったことが書かれているのが大事。 ○市役所の今までの施策展開に制約がかかり、市民サービス、費用対効果が低下することが危惧される。総合計画には新型コロナによって取組の仕方を変える必要があると書く必要がある。 ○分野横断的な取組のところでは、新型コロナを受け、どのような観点で共通した取組を見せるのが現実的な計画になる。	コロナ禍などの課題に対し、新しい知見・技術を積極的かつタイムリーに取り入れ、各施策を継続的かつ柔軟にアップデートしていくことが重要であり、それを計画全体での共通事項としておく必要がある。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
4	澤木委員	全体	-	社会の仕組みの変化、人口減少が避けられないかな、人口減少対策をするのではなく、人口減少と向き合うことが必要。地域が主体となっていてエネルギーでも健康づくりでも消費が回るような小さな仕組みを創るべき。	経済や人材など、様々な事で地域内で循環する仕組みを構築していくことが大事と考える。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
5	鈴木委員	全体	-	新型コロナの中、不安で危険な社会からの脱却には、個人が大事。他人や社会のせいにするのではなく、今の環境を受け入れて、他人を思いやりながら、日々の暮らしを一生懸命健康に生きる、その一つひとつの積み重ねが、新しい仕組みや今後の発展につながっていく。明日につながる持続可能な考え方・価値観を市民皆が共有することが大切。安全安心して暮らせる気持ちになるためには、心と体、都市、自然、地域の健康が何より大事。心の健康、体の健康があって初めて人間らしい生活できるのではないかな。	まさに本市が掲げるまちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」と同一のものとする。	市が掲げるまちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」の実現を目指し、引き続き取り組んでいく。	企画政策課
6	高橋美穂委員	全体	-	高校生や大学生に対する支援・施策はどこに記載されているか。若者が袋井市での暮らしを選択する、もしくは都会などに出た後、Uターンしたくなる、都会から袋井市に転入したくなる仕組みづくりの政策を盛り込んでほしい。 今回、新型コロナで孤立した学生が問題になった。新潟県燕市の「東京つばめいと」の様な取組、若者が袋井市に就職できる環境整備など。	自らが住むまちに対して誇りを持つことが大切であり、その醸成に向けて教育やまちづくりなど、様々な分野で横断的に取組を進めることが大切と考える。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
7	永井委員	全体	-	○文化や芸術は専門家や愛好家だけのものではなく、暮らしの中にあってこそ、「人と人との交流」も「買い物」も「飲食」にもまわる。また「教育」との連携も重要。 ○文化・芸術の歴史が描いてきた「答えはひとつではないこと」「人間の多様な価値観を互いに認めること」が、参考資料「袋井市における今後のくらし・経済対策（案）」に記載のある「学びを止めない」「誰ひとり取り残さない」ことにつながるのではないかと考える。	文化・芸術は、暮らしや人生の豊かさを創り出すベースとなるものであり、また、人と人や人と社会をつなぐ大切な役割を果たすものとする。	「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
8	富田委員	全体	-	現在、市民が不安を感じているのは新型コロナウイルス。弊社も全国緊急事態宣言発令前に、全店休業を決定した。休業期間中に、弊社工場で製造している次亜塩素酸水の無償配布を実施し、多くの方から感謝の声をいただいた。地域の方にとって極めて切実な問題。さわやかアリーナという「市民のための、市民が元気になるための施設」で、広い駐車場を使用させていただいて今後も無償配布を実施出来ればと思っている。色々と難しい問題はあると思うが、「市民のためにぜひ実施してください」という前向きな気持ちが必要ではないか。資料をたくさん作るより、「市民に寄り添い、市民の身になって、考え、行動する」ことが求められているのではないかと考える。	ご意見のとおり、市民のためスピード感を最優先に取り組んでいくことは非常に重要であると考えている。そのためには、短期間で実装と改善を繰り返し、不具合や改善点を発見して修正を加えながら、完成形を目指すという「アジャイル型」を進めていくことが有効な手法だと認識している。	「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
9	志村委員	全体	コロナ対策全般	優先されるのは感染拡大防止徹底であり、うつさない、うつらない、という意識を徹底し、医療崩壊を防ぐのが重要。その上で、順次慎重に経済に軸足を置くべき。	感染症予防（拡大防止）対策を徹底した上、経済についても支援を行っていく。	「時代の潮流」において考え方を明記する。	企画政策課
10	廣田委員	全体	コロナ対策全般	今回のコロナウイルス対策に関して、各方面での取組みを総括する事によりノウハウが蓄積でき、横展開が可能かと思う。市としての取りまとめをお願いしたい。	コロナ禍で得た気づきや教訓を総括し、行政運営に活かしていく。	「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
11	澤木委員	全体	指標	総合計画ではGDPなど拡大する数値目標の考え方を改め、SDGsの視点でまちづくりを進めてはどうか。	本市のまちづくりの普遍的理念である「日本一健康文化都市」と持続可能な社会を目指すSDGsの考えは合致するものとする。その理念を根幹としてまちづくりを進めていく。	できる限りその視点に基づいた指標設定に努める。	企画政策課
12	岩間委員	全体	指標	指標ごとに[↑][↓]が表記されているが、いくつかの指標において、現状値と目標値が矛盾しているものがある。	数値が上がる方が良い指標であっても、現状としてこれ以上の数値の伸びが望めず事実情現状維持、あるいはどれだけ低下を防げるか、という考え方で目標値を設定しているものが複数あり、ご指摘のとおり矛盾が生じた状態となっている。	[↑][↓]の※書きを「上げる方が良い」「下がる方が良い」から「上がる方が良い」「下がる方が良い」に改める	企画政策課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
13	高橋美穂委員	全体	シティプロモーション	袋井市の新型コロナ対策の情報は、市のホームページを見に行けば分かるが見にくい。袋井市が頑張っていることを市民が知らない、市民が活用して発信するツールをやってほしい。	ホームページの内容は、日々追加・更新しており、市民が知りたい情報をより探しやすく、分かりやすくなるよう努める。また、市の施策や実績等を市民に知らせるため、新聞などメディアに多く取り上げられる工夫にくわえ、市の情報配信サービスやホームページなどでより効果的に市民に周知できるように努める。さらに、市民がTwitterやFacebookなどを使い、自ら本市を全国へ発信していくような取り組みを検討したい。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	企画政策課
14	廣田委員	全体	ICT	長いスパンで、新型コロナの封じ込めと経済の復興をどう両立していくのが課題になる。そのためには、社会の更なるIT化が重要。国レベルでの意思決定でも、見える化が必要。	今後においても市民生活をはじめ、教育、産業など様々な分野においてさらなるICT化を進めていく。また、政策立案にあたっては、市民の意見やビッグデータを活用してのEBPMの実践に取り組んでいきたいと考える。	「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	ICT政策課
15	遊橋委員	全体	ICT	新しい日常ではDXが重要。DXは、地場に固定されていた人的、物理的リソースを最適運用する。地域資源を最大活用することこそDXがやるどころ。DXが進めば政策ごとに市民に意見を聞くこともできるのではないかな。	本市においても少子高齢化が進み、今後は人口減少が見込まれる中、限られた地域資源を最大限有効に活用するため、行政においてICTの積極的活用によるDXの推進はもとより、「関係人口」の創出に努め、市の活力を生み出していく。	「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	ICT政策課
16	遊橋委員	全体	ICT	デジタルイノベーションと人的リソースを組み合わせて地域で何か作り出すことができるのではないかな。Co-Creation、共創と呼ばれるもの。地域レベルで共創する仕組みが政策としてあると、地域でその力を活用していけるのではないかな。キーワードはフルーガルイノベーション。ソフト、ハードがオープン化しているので、3Dプリンタを市において、市民がクリエイターになれると面白い。リアルタイムでオープンデータを提供できるといい。オープン化すると新しい産業も生まれるのではないかな。	今後においても市民生活をはじめ、教育、産業など様々な分野においてさらなるICT化を進めていく。また、政策立案にあたっては、市民の意見やビッグデータを活用してのEBPMの実践に取り組んでいきたいと考えている。	同上	ICT政策課
17	岩間委員	全体	ICT	新型コロナウイルスを機に、いろいろな場面で「IoTの活用」が広がっていく。現在、小・中・高等学校の長期休校でオンライン授業が検討されたり、一般労働者もテレワークで在宅勤務やオンライン会議を余儀なくされている。コロナ終息後、今のような動きが加速していく。そうした中で学校教育におけるICT推進、産業におけるIoT活用の推進という部分においては、今まで以上にクローズアップされてくると思うので、行政としても、注力していくべき。(テレワークの相談窓口を設けるなど)	本市においても少子高齢化が進み、今後は人口減少が見込まれる中、限られた地域資源を最大限有効に活用するため、行政における積極的なDXの推進はもとより、デジタルを生かした「関係人口」の創出にも努め、市の新たな活力を生み出していく。	「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」において、考え方を明記する。	ICT政策課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
18	高橋美穂委員	政策1	子育て	政策1取組1の「1安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実」にある関係機関とは何を指しているか。	活力ある地域としていくためには、市民や市民活動団体、地域、民間企業、大学などと連携・協力した取組が重要であります。このため、産学官民によるアイデアソンや市民活動団体による「子どもプログラミング教室」などに取り組んでおり、今後はコロナによってシビックテックが活発になった地域の中でICTに長けた人材やグループの育成及び支援に積極的に努めた上で、こうした方々と連携した取組を進めていく。	政策1取組1のうち「基本方針」1中、左記を踏まえ、「関係機関」を「子育て世代包括支援センター、子育て支援センター等の関係機関」に修正する。	すこやか子ども課
19	高橋美穂委員	政策1	子育て	政策1取組1の「1安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実」の主な事業に妊娠期に関する事業がない。妊婦が妊娠してすぐにその関係機関を知る機会、利用しようと思える情報の提供、妊娠期に出産・育児について学ぶ「産前教育の充実」をもっと強化してはどうか。	本市では、すでに教育分野や防災分野などをはじめ、ICT・IoTを活用した取組を推進しており、コロナ禍にあつて益々こうした取組の推進が求められる中、市民や市内中小企業のICTリテラシー向上と併せて、国の動向を注視しつつ、本市の実情を踏まえ、全ての市民がICTによる暮らしの豊かさを享受できるよう、市民に寄り添った形でデジタル化を推進していく。	左記を踏まえ、政策1取組1基本方針1において、主な事業に「妊産婦支援事業」を追記する。	健康づくり課
20	高橋美穂委員	政策1	子育て	産後うつに関する事業の充実はどこに記載されているか。（産科医、精神科医、保健師、助産師、子育て世代包括支援センターなどの連携体制を整える。） ・産後ケア事業周知・充実 ・医療と子育て支援機関の連携強化	産後ケア事業について市民により分かり易い形で周知していく必要がある。また子育て世代包括支援センターが妊産婦、乳幼児へ継続的・包括的に支援するためには産科、小児科との連携強化が重要であると認識している。	同上	健康づくり課
21	高橋美穂委員	政策1	子育て	新型コロナの影響で、病院の母親学級などの中止や面会制限などで不安を抱えている母親が増えてきている。助産院とつながり話しができることもあるので、助産院など相談できる箇所が分散型で歩いて行ける距離にあるのが重要。	母子健康手帳交付時に子育て世代包括支援センターの電話相談の紹介をはじめ、子育て支援センターや子育て支援団体について周知を行っている。また、保健指導教材に助産院を掲載し、市民のニーズに応じた利用を呼び掛けている。	本意見については、政策1取組1基本方針1の「関係機関が連携して、子育て支援の充実を図る」という文中に含まれると考える。	健康づくり課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
22	大場委員	政策1	教育	<p>幼小中一貫教育についての表現・説明がされており、顕在化している様々な教育課題解決のための取り組みであることはよくわかる一方、同取組は、幼小中連携することで15歳の中学卒業時点での、知力・体力・社会性などのトータルとしての人間力を「これまでよりも上げるための取り組み」でもあるはず。</p> <p>そうした中、市民の間では、“ギャップや課題を乗り越えてゆくところに成長がある。幼小中一貫はそれらを必要以上に取り去ることによって、子どもたちの成長機会を失くしてしまうことにならないか？”という考えもまだ多く聞かれる。小1プロブレムや中1ギャップといった課題を解決しつつ、15歳義務教育終了時点での、生徒一人ひとりのアウトプットレベルを上げるための取組がこの幼小中一貫教育の目指すところであることが、より明確に伝えられる表現をされた方が、市民に対するメッセージ性が高まるのではないかと思う。</p>	<p>幼小中一貫教育は、顕在化している教育課題を解消することに加え、子どもたちがこれからの時代に必要となる力を身に付けることを目標としている。このため、自立心や協調性を大切にしながら、家族や仲間、地域社会との関わり合いの中で「自己有用感・自己肯定感」を育てていくとともに、就学前の教育や保育の中で身に付けた「学びに向かう力」を基盤として、基礎学力はもとより子どもたちの「考える力」が育つよう、12年間を通じた教育プログラムで系統的に指導していく。政策1取組2の目的に掲げたとおり「自立力」と「社会力」を兼ね備えた、心ゆたかでたくましい若者を育てることを目指していく。</p>	<p>政策1取組2未来に輝く若者の育成の目的として、幼小中一貫教育を通じて、「自立力」と「社会力」を兼ね備えた、心ゆたかでたくましい若者を育てることを掲げた。</p> <p>また、目的を達成するための基本方針の中で、自立心や協調性を大切にしながら、家族や仲間、地域社会との関わり合いの中で「自己有用感・自己肯定感」を育むこと。また、就学前の教育や保育の中で身に付けた「学びに向かう力」を基盤として、基礎学力はもとより子どもたちの「考える力」を育成することなど、幼小中一貫教育で子どもたちの力を高めていくことを掲げた。</p>	<p>学校教育課 教育企画課 幼小中一貫教育推進室</p>
23	大場委員	政策1	教育	<p>オンライン授業の浸透やデジタル教材の普及が進んでいるが、世界と比べて日本は遅れている。新型コロナウイルスに関わらず必要とされているので、世界水準に追いつくことが必要。袋井市でも教育のICT化を進め行くべき。</p>	<p>令和2年11月までに小中学校約8,000人の全児童生徒に1人1台のタブレットを整備し、3学期からの授業で活用していく。これにより、新学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の更なる充実に向けて、ICTを活用した分かりやすい授業を実践していく。</p>	<p>政策1取組2基本方針5に記載の「質の高い教育環境整備」の中に、「また、ICTを活用した教育を実践するために必要な学習環境の整備に取り組みます。」の表記を追加します。</p>	<p>学校教育課 教育企画課</p>
24	大場委員	政策1	教育	<p>子どものデジタルデバイス活用スキルの格差を埋めるためにも、教員のスキルアップで格差を縮めていくことが必要。格差の縮小に向けいろいろな形で取り組むことが必要。</p>	<p>令和2年11月に開館予定の教育会館のICT研修室を活用して、授業の質を高めるための教員研修を定期的に行うとともに、授業改善のための意見交換や教材研究を行い、教員の資質向上に努める。</p>	<p>政策1取組2基本方針5に記載の「質の高い教育環境整備」の中に、「ICTを活用した教育を実践するために必要な学習環境の整備」について追記する。</p>	<p>学校教育課 教育企画課</p>
25	大場委員	政策1	教育	<p>オンライン教育が進むと、家庭での教育、指導のウェイトが高くなる。家庭教育をいかに充実させていくか、子どもの成長にとって非常に大事。公がいかに家庭教育に関わるかが大事。</p>	<p>ICTを活用した教育では、学校での学びと家庭での学びが連動しやすくなり、探究的な学びが今以上に実現できると考える。子どもたちが主体的に学習することができるよう、全保護者に配付している「家庭学習のすすめ」で示す考え方を継続するとともに、ICTを活用し、家庭の学びにつながる情報発信に、学校を通して取り組んでいく。</p>	<p>政策1取組2基本方針2「確かな学力を育む教育の推進」にもあるように、ICTを効果的に活用して、特に家庭では個別最適化された学習を進める。一方で、これまでも重点を置いて取り組んできた「家庭での自主学習」も継続して取り組むことで、主体的に学習に取り組む子どもを育成していく。</p>	<p>学校教育課</p>

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
26	大場委員	政策1	教育	学校でのみデジタル教材が使えるのではなく、プライベートでいかに子どもが安全な状態でデジタルデバイスを使える環境にあるかを考える必要がある。その環境の有無が情報格差につながり、経済格差にもつながる。	再度の臨時休業だけでなく、平時における家庭学習においてもICTを活用し、学校と家庭との学びを連動させていくことは重要なこと。そのため、現在、今井小学校で実施している実証研究での成果や課題を整理した上で、今後の家庭学習を充実させていく。また、各家庭の通信環境を確保するため、必要な家庭には市で購入するルーターを貸与したり、生活困窮者に対しては通信費の一部を支援したりして、格差是正に取り組む。	政策1取組2基本方針5に記載の「質の高い教育環境整備」の中に、「また、ICTを活用した教育を実践するために必要な学習環境の整備に取り組みます。」の表記を追加します。	学校教育課 教育企画課
27	大場委員	政策1	教育	人と対面する機会が少なくなり、子ども同士、生徒と先生とで得られる学びやリアルな世界での学びが減少している。リアルに接する機会の減少がコミュニケーション能力の減少や対人的なスキルの低下につながる。リアルな人との接触や体験の学びの価値を見直し、その効果をより高くすることが学校に求められている。	他者との関わり合いを通じた学びは、子どもの自己有用感や自己肯定感を育ていくのに重要なことから、普段の授業での子ども同士の学び合いや、生活科や総合的な学習の時間、学校行事等における異学年や地域住民との交流活動に継続して取り組んでいく。	政策1取組2「基本方針1よりよく生きる力の育成」の文中にもように、家族や仲間、地域社会との関わり合いの中で子どもを自己有用感や自己肯定感を育むために、幼小中一貫教育の中で、交流活動や体験的な活動に取り組んでいきます。	学校教育課
28	大場委員	政策1	教育	教師力の低下が心配。デジタル教材が普及すると、教師の現場力が停滞する。教師の教育機会の減少が教育全般にも影響する。教育委員会を中心に、課題としてとらえていく必要がある。	デジタル教材・ICT機器は、分かりやすい授業のためのツールであり、このツールを効果的に活用する能力がより問われる時代になっている。ICTを活用した授業力の向上はもちろんのこと、教師の資質向上のための研修会を設け、「学び続ける教師」の育成に取り組んでいく。	政策1取組2「基本方針1～4」を推進・充実させていくためには、それに対応する教員の資質向上は必須であることから、県や市教委で計画している研修会等を通じて、教師の授業スキルや資質の向上に努める。	学校教育課
29	高橋美穂委員	政策1	教育	命の大切さを皆が持つことが大事。年齢で考える力や考え方は異なるため、年齢や発達段階に応じて何度も一貫して命の大切さを教えるのが必要。色々な職種の人に関わることで人間力を鍛えることを教育に入れてほしい。	命の大切さを年齢や発達段階に応じて、繰り返し指導していくことは最も大切なことであると考えられる。学校においては、道徳や保健体育をはじめ、防犯・防災教育等でも命の大切さについて学ぶ機会を設けている。今後も、様々な職種の方を人材として招き、子どもたちと関わる機会を設けていけるよう、働きかけていく。	左記の意見やコロナによる差別問題等を踏まえ、改めて人権教育の大切さを感じている。人権教育の基本は、子ども一人ひとりを大切にすることからはじまるので、政策1取組2「基本方針4」に「人権教育を基盤として、」の一文を追加する。	学校教育課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
30	大場委員	政策1	教育	学校教育における部活動等課外活動の教育上の多面的な効果や社会的価値は大変大きなものがあり、学校関係者はもちろん、保護者、市民の大きな支えで、子どもたちの教育上極めて大切な役割を果たしてきたが、学校に求められるものがより多岐にわたり複雑になって、教師の負担が増えるにつれ、教師の部活動に関わることの過大な負担軽減を目指す部活動縮小の動きが全国で広がっている。袋井市でも運動系のみならず文科系も含めて、部活動の在り方を見直す動きが盛んになっており、今後はこれまでの学校での部活動に代わる、学校・家庭・地域が連携した、子ども達のための地域アクティビティがより強く求められていくと思われる。今後さらに変わってゆくであろう部活動（またはそれに代わる活動）についての記述があると良い。	令和元年度に部活動指導員設置要綱が作成され、現在市内中学校に4名の指導員を配置し、3つの学校で袋井市部活動ガイドラインに沿って指導しております。部活動指導員を導入することで教員の負担を軽減する効果もあり今後さらに部活動指導員を増員できるよう取り組んでいく。また、学校の部活動だけではなく、子どもたちの運動機会を広げる意味でも、地域で部活動に代り得る高い活動の機会が確保できるよう、今後の部活動の在り方について、学校だけではなく、スポーツ政策課等と連携をとりながら進めていきたいと考えている。	政策1取組2「基本方針3」の中で、体力づくり、すこやかな体について記述しており、中学校の部活動を通しての体力づくりも含まれていると考える。部活動指導員等の外部人材を確保し、質の高い、活動ができるよう努めていく。	学校教育課
31	志村委員	政策2	医療	新型コロナとインフルエンザの区別がしにくく、秋以降、医療者はストレスにさらされ恐れがある。季節型インフルエンザのワクチンを大半の市民に接種してもらい、社会全体で集団免疫を獲得することが良い。そのため、インフルエンザワクチンへの補助金などを検討してもらえるとよい。また、新型コロナのワクチンへも補助を検討し、経済的格差で命が脅かされることがないようにすべき。	今冬のインフルエンザの予防接種は、高齢者から優先して接種するなど、国としての方針が打ち出され、これまでどおりの助成で接種を勧めている。今後の国や県の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症に対する予防接種の実施体制について検討していく。	本意見については、政策5取組1基本方針6に基づき、取り組んでまいりたい。	健康づくり課
32	志村委員	政策2	医療	診療でもICTやAIの活用は間違いなく重要になってくるが、医療面に関してオンライン診療には慎重さが求められる。その場にいる人間しかできない検査も非常に大切で、誤診から疾患の見落としがあってはならない。そのため、今後も院内感染対策を徹底した上、しばらくの間は対面診療を続けていくしかないと考えます。	在宅医療の進展、感染症対策のために医療分野におけるICTの活用は有用であり、研究を進めていく必要があると認識している。一方で、対面診療でしかできないこともある。こういった分野でこういった活用ができるのか知見を広めることが重要である。	意見39と左記意見を踏まえ、政策2-施策3の現状と課題の記述に、『ICTの活用などが』持続可能な地域医療の確立には重要であるという記述を加える。	地域包括ケア推進課
33	土屋委員	政策2	健康	新型コロナは、マスク、手洗いなどの予防や自己の免疫力がしっかりしていれば抵抗力がつく。このようなことをよく理解した上で怖がって欲しい。不要な怖がり方をしないような情報発信をして欲しい。	新型コロナウイルス感染症予防対策は市民一人ひとりの取組が重要であるので、感染症予防の正しい知識の普及とあわせて、免疫力を高めるためにも健康管理についての正しい知識を普及していく必要があると認識している。	本意見については、政策5取組1基本方針6に基づき、取り組んでまいりたい。	健康づくり課
34	土屋委員	政策2	健康	袋井市の健康課題は糖尿病。重症化すると人工透析などの医療費がかかる。若い世代から自分を体の状態を経年的にわかる仕組みが欲しい。	健康管理システムや国保連の健康管理システムなどのICTを活用し、健康に関するデータを現在よりも長期間に渡って経年的に管理し、市民一人ひとりの健康づくりにより役立つ仕組みづくりを長期的に検討していく。	政策2取組1の基本方針3の「生活習慣病の発症予防と重症化予防」の中での、ICTの活用についての記述に含まれると考える。	健康づくり課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
35	北井委員	政策2	健康	近所とのつながりを考えた場合、一人ひとりがいかに自分の健康を確認できるかが大事。それをデータで共有できることが、多様な人が暮らす中で、相互の信頼を担保することになるのではないかな。	自らの健康を確認するために特定健診やがん検診の受診を勧めその情報を市で管理し、本人が経年的に見ることで自分の健康を確認できるようにしている。 また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を進める上でも健康に関するデータを活用し、市や地域の健康課題を共有できるようにすることが、健康に関する地域ぐるみの取組を推進することにつながると認識している。	本意見については、政策2取組1基本方針1の文中、「人と人とのつながり」や「人と社会とのつながり」づくりを促進する」という記述と、政策2取組1の基本方針3の「生活習慣病の発症予防と重症化予防」の中での、ICTの活用についての記述に含まれると考える。	健康づくり課
36	志村委員	政策2	健康医療	経済活動と新型コロナ対策の両立は困難であり、命が最も大切。診療所などが風評被害にあり、閉院してしまい地域医療の崩壊につながらないかが心配。ワクチンが開発されるいまでは感染拡大防止、医療崩壊を予防しながら、時間稼ぎをしていく必要がある。新型コロナ対策では、横浜モデルもあるように、医療、福祉、周りが連携してICTをうまく使えないかと思う。	新型コロナウイルス感染症対策には、市民に対する感染予防措置の働き掛けと、医療崩壊を予防していくことの両方の取組が必要である。このために必要な技術としてのICT活用は重要性を増していくものと考えられる。	意見35と左記意見を踏まえ、政策2-施策3の現状と課題の記述に、「ICTの活用などが」持続可能な地域医療の確立には重要であるという記述を追記する。	地域包括ケア推進課 健康づくり課
37	志村委員	政策2	健康医療	政策2「現状と課題」へ下記の内容を追加した方が良い。 ・・・懸念されています。(以下追加) また、令和2年に世界的流行をきたし、地域医療・経済に甚大な影響を与えた新型コロナウイルスのような新興感染症に対して、迅速かつ適切に対応するための準備が必要であることを改めて認識させられました。本市では・・・	新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は、「健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指す」はもちろんのこと、本計画全体にも大きいものと認識している。	「時代の潮流」においてコロナの影響を明記する。	健康づくり課 地域包括ケア推進課
38	志村委員	政策2	医療	政策2取組3「基本方針」について次のとおり修正してはどうか。 (1.切れ目のない持続可能な地域医療体制の確保)・・・連携を深め、新型コロナウイルスの様な新興感染症への対策を含めた、切れ目のない・・・ (2.地域医療体制の確保)・・・コンビニ受診の抑制、そして進行感染症流行時の際などの医療機関の活用する方法について・・・ (協働の考え方や役割) ○かかりつけ医・かかりつけ薬局をもち自己の健康管理に努めます。	地域医療の中での現在最大の課題である新型コロナウイルス感染症も含めた対応を進める中で、多くの主体の連携を深め、切れ目のなく持続可能な地域医療を確立・確保していくことが重要だという指摘は、そのまま「現状と課題」「基本方針」に記載を加える。 また、そのために利用者としてもできる協力があることも明示するものとした。	左記の考え方を政策2取組3の現状と課題、基本方針に加筆する。	地域包括ケア推進課
39	高橋美穂委員 土屋委員	政策2	健康	○オンラインでの健康指導などはやったことのない人には抵抗感がある。そのための講座を開こうにも、新型コロナの影響によりできない。オンラインに慣れていない老人をどう救うのか、を考える必要がある。 ○オンライン健康指導は賛成。高齢者は難しいので公民館等で顔が見える形がいいと思う。 ○高齢者の方にも情報が届く仕組みが必要。川根本町ではテレビを使ってリモートで保健師が体操や感染予防の情報提供をしている。 ○働き方が在宅になるので、地域と連携を密にして、健康に気をつけていく必要がある。	新型コロナの影響により、3密を避けるための新しい生活様式が導入されている中、オンラインによる健康相談を開始し、今後は相談だけに止まらず、保健指導や各種手続きなど、リモートでできるサービスを増やしていけるよう模索している。一方、オンラインなどの操作が難しい方に対しては、電話や訪問などで個別に関わって、必要な指導や情報提供を行っている。	左記を踏まえ、政策2取組1基本方針2において、ICTを活用した健康相談について追記。	健康づくり課



第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
40	土屋委員	政策2	高齢者福祉	2012年には65歳以上の7人に1人、2025年には5人に1人は認知症との試算もあり、超高齢社会のなか、認知症対策は計画の大きな柱になる。	現在、策定中の次期「袋井市長寿しあわせ計画」においても、認知症対策は、重点的に取り組むテーマの一つとして考えている。認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の方やその家族の視点を重視した取り組みを推進し、認知症施策のさらなる充実に努めていく。	左記を踏まえ、政策2取組2基本方針2において、認知症施策の充実について追記。	地域包括ケア推進課 健康づくり課
41	高橋美穂委員	政策2	子育て健康	病気に罹る前に市民が知識を持つことも大事。わざわざ病院に行かなくてもセルフケアできる産前教育、予防をしっかりと行うべき。	特に妊娠期は薬を飲むことに制限があるため、病気を予防するための正しい知識を持ち、自分の健康を管理できるようにすることが重要と考える。妊娠中は自分と胎児の健康を考える良い機会なので、母子健康手帳交付時やマタニティスクールで母だけでなく、父にも健康についての知識を伝えるようにしている。今後も引き続き産前教育に力を入れていきたい。	本意見については、政策1取組1基本方針1「安心して子どもが産み育てられる支援体制の充実」の中に含まれると考える。	健康づくり課
42	廣田委員	政策2	障がい者福祉	継続的な障害者就労の実現を目指し、企業の社会的責任としての法定雇用率確保の促進を実施すべく、社会福祉法人・NPO法人との連携を図りながら中長期視点での就労マッチング支援の内容を追加いただきたい。	障がい者の就労支援対策については、関係機関が協議会形式で議論を重ねており、障害者施設と企業とのマッチングを図る場が設定されていることから今後も引き続き就労マッチングに努めていく。また、商工団体を通じて法定雇用率の確保に向けた周知啓発を継続して行っていく。	左記を踏まえ、政策2取組4に追記する。 政策4取組1基本方針4に記載の「雇用対策の推進」の基本方針の中で、障がい者に限らず、担い手と雇い手の需給のバランスがとれた環境を目指し取り組んでいく。	しあわせ推進課 産業政策課
43	澤木委員	政策2	スポーツ	「アスリートを育てる」ことは競技スポーツ推進の目的の半面に過ぎず、市民がトップレベルのスポーツを観る機会を増やし、アスリートとの交流を図ることで高い観戦リテラシーを育み、他方ビジネスの芽が生まれる可能性を持つ。そこで政策2取組5「基本方針」3の中段に「トップレベルのスポーツを身近で観戦し、且つ選手らとの交流を図ることで高いスポーツリテラシーを養い、新たなビジネスの可能性を引き出すよう、プロスポーツの誘致や…」としてはどうか。	アスリートを育てる環境づくりとしては、選手や指導者の努力のみならず、応援する保護者や地域住民などの理解や協力が不可欠であると考え。そのため、そうした市民がトップレベルのスポーツを身近に観て、且つ、トップアスリートとの触れ合いによって競技スポーツへの関心を高め、目を肥やすことによって、結果として地域としての競技力の向上に繋がるものと考え。	左記を踏まえ、政策2取組5基本方針3を修正する。 なお、新たなビジネスの可能性への言及は、政策2取組5基本方針4の「スポーツを通じた地域の活性化」の中に含まれると考え、かつ、具体的な取り組みは、本年度策定中の「第4次袋井市スポーツ推進計画(R3~R7)」の中での対応とする。	スポーツ政策課
44	廣田委員	政策2 政策6	教育 生涯学習	自国の論理優先の考え方は壁にぶつかっている。経済成長ではなく、心の豊かさを思うことが必要。物心両面バランスのとれた社会の構築、多様な人間力が必要であり、教育、人の部分でも目を向けていくべき。	政策6取組2「目的」に“市民一人ひとりが生涯を通じて学びや文化活動により自己実現を図り、自ら進んで地域づくり、まちづくりに活躍する人をそだてます”とあるように、生涯学習を推進するなかで、市民一人ひとりが物心両面においてバランスの取れた思考や感覚を育み、それぞれの学びを社会に還元し、多様性を活かした社会を構築していくことが求められていると考える。	政策6取組2基本方針1に記載の「徳育推進事業」において、個人の価値観やライフスタイルが尊重される社会背景のなか、青少年健全育成の場などの機会を活かして、大人を含む幅広い市民に対し、バランスの取れた人格形成へ向けた心の教育・徳育の理念の浸透が図られるよう柔軟なアプローチで取り組むこととしたい。	学校教育課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
45	大場委員	政策3 政策6	交通 共生社会	交通弱者として、“学生や高齢者”という表現がされている。外国人人口が5%を超え約5000人の外国人が暮らす袋井市。新型コロナの影響で今後は不透明とは言うものの、その増加が見込まれている。そして、その年齢構成は比較的若く、活動が盛んな年齢層でありながら、所得が少なく徒歩や自転車以外の移動手段を持っていないケースも少なくない。今後、さらに外国人比率が高まって行く時、袋井市の担い手でもある外国籍市民が交通弱者であることも、今以上に意識していただく必要が出てくる。	【協働まちづくり課】政策3取組2「学生や高齢者などの交通弱者」とは、現在の主な利用者である学生及び高齢者を挙げているが、外国人のほか障がい者など、生活の移動手段として公共交通を利用する市民を対象と考えている。	政策3取組2基本方針1中「ICT等の新技術を活用して利便性を高める」の中において、運行方法のみでなく、情報発信による案内の充実など幅広い利便性向上施策を検討してまいりたい。	協働まちづくり課 国際課
46	遊橋委員	政策4	産業	これからの社会は、感染症に備える社会にかわる。感染症の影響により、雇用できる産業が変わる。経済の回復も早くなく、雇用が一人減って他の産業で0.3人増えるくらいの伸びになる。そうなった場合0.3人の雇用をどう社会で融通するかが大切。アジア諸国のように0.3の仕事に3、4つ束ねれば1の仕事になる。社会インフラ能力は、日本は高いので、十分やっていける可能性があるのではないか。	感染症は、暮らしに直結する実体経済に直接影響を与え、生活に身近な業種や雇用にも影響を及ぼしている。雇用の伸びについては把握していないが、コロナショックにより、他産業への人材流入が進んだとしても、ミスマッチの解消や受入態勢の整備が無策のままであれば、早期離職につながり人材確保につながらない。そのため、受け入れ態勢の充実や感染症対策を含めた職場環境の整備など商工団体を通じて周知するとともに、産業間の人材のシェアについても促してまいりたい。	政策4取組1基本方針4に記載の「雇用対策の推進」の基本方針のとおり、担い手と雇い手の需給のバランスがとれた環境を目指してまいりたい。	産業政策課
47	岩間委員	政策4	産業	地域経済で最近では、ICT、ITのスタートアップ企業が注目されているので、一つひとつの企業の規模は小さいかもしれないが、そこに注目するのがポイントになるかと思う。	ICT、IT関連技術の進歩は急速で、コロナ禍において、感染対策と経済活動の両立を図るため、ICTやITを活用した新ビジネスモデルへの転換が求められている。	政策4取組4基本方針2に記載の「魅力ある個店、商店街づくりの推進」における創業支援事業において、若者向けの創業機運醸成事業を行う中で、IT産業への起業やICTを効果的に活用したサービスについての起業意識などを醸成していきたい。	産業政策課
48	岩間委員	政策4	産業	リモートワークは新型コロナが導入の後押しをした側面もある。在宅、オンラインの柔軟な働き方を広げられればいい。	各種補助制度により、テレワークやリモートワークなどコロナ禍において、「新しい働き方」に取り組む事業所を支援している。	政策4取組1基本方針1「環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化」の中で対応してまいりたい。	産業政策課
49	廣田委員	政策4	産業	主な事業にある「地域産業イノベーション推進事業」の内容はどのようなものか。農・商・工の分野を横断したイノベーション（新結合）を意味されているのかどうか、その狙いを明確に理解させていただきたい。	地域産業イノベーション推進事業は、成熟した社会や急速な技術革新への対応など、地域産業が直面する課題解決のため、理工科大学や産学官金の情報ネットワーク等を活用し、企業への個別訪問や相談等を通じて、産業イノベーションの喚起や技術課題の解決支援、研究開発の推進などに取り組む事業である。本事業を展開していく中で、農・商・工の分野を横断したイノベーションも考えられることから、幅広い分野の関係機関と連携して、事業に取り組んでまいりたい。	政策4取組1基本方針1「環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化」、基本方針3「人材育成と経営力向上の支援」の中で対応してまいりたい。	産業政策課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
50	北井委員	政策4	産業就労	<p>○今般のコロナ禍によってオフィスワークのリモート化や現場・現業における省人化推進など、働き方に大きな変化が生まれた。これらは今後の担い手不足やダブルケアなどへの対応としていずれ必要とされる。コロナ禍収束の見通しが立たない中での当面の経済活動維持とともに、中長期的観点から市内企業の発展と市民・就労者の幸福の両立に向けて「産業の新たな展開の推進～人材育成と経営力向上支援」の一環として「新しい働き方」への取組支援も盛り込むことは考えられないか。IT化、自動化の投資だけでなく、規則、仕組みづくり、人材育成・確保など経営全般に関わってくるかと思う。</p> <p>○安心して暮らせるまちが居住地選択として大事。それを豊かにするために仕事を造っていく事が大切。</p>	<p>各種補助制度により、テレワークやリモートワークなど「新しい働き方」への支援や販路拡大・業務の効率化に取り組む事業所を支援しており、このような取組を通じて、経営力の強化を図り、人材育成や確保につなげる必要がある。</p>	<p>政策4取組1基本方針1「環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化」、基本方針3「人材育成と経営力向上の支援」の中で対応してまいりたい。</p>	産業政策課
51	鈴木委員	政策4	農業	<p>今年の3月に食料・農業・農村基本計画が見直され閣議決定された。「食と農業・地域の重要性についての市民の意識づくり」（国民的合意の形成）について追記したほうが良いのではないか。大規模な自然災害、都市災害、新型コロナウイルス感染症などの影響で食や地域の安心さがより重要になってくる。国の基本計画では「産業政策」と「地域政策」が両輪。</p>	<p>「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進することは、農業の果たす多面的機能を支え、農業及び地域社会の持続的な発展のうえでとても重要なことであると考えます。</p>	<p>取組3「経営力の高い農業の振興」前文において、農業の振興が持続可能な産業発展と、地域社会の発展の双方にとって必要であることを盛り込み、市民意識を醸成してまいりたい。</p>	農政課
52	杉保副会長	政策5	危機管理	<p>危機管理の観点から、政策5の1の感染症予防の項目を充実させる必要がある。当面の対策は、感染拡大防止、長期的には感染症対策の取組を書いた方がよい。</p>	<p>感染症予防対策は市民一人ひとりの取組が重要であるので、長期的にも新型コロナウイルスだけでなく感染症全般について市民に正しい知識を普及していく必要があると認識している。また感染症が発生した場合は県と連携して感染拡大防止を図っていくので、連携体制を整えていく必要があると考える。</p>	<p>本意見については、政策5取組1基本方針6に対策について追記し、取り組んでまいりたい。</p>	健康づくり課
53	廣田委員	政策5	危機管理	<p>HUGを体験し避難所設置に必要な知識について勉強できたのと同時に気付きを頂戴した。取組指標の中にHUG体験者人数を入れ、防災意識・知識の強化を推進されてはどうか。また、民間企業に対してはHUG講師の育成を行い、自主運営できる体制を構築されてはどうか。</p>	<p>HUGは、子供から高齢者まで、多くの人が避難所運営について意見を出し合い、ゲーム感覚で手軽に学ぶことができることから、防災意識の向上には大変有効な取り組みと認識している。</p> <p>今年度実施した新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所設営（実動）訓練と合わせて、コロナ禍の3密に配慮しつつ、引き続き地域における有効な訓練の一つとして活用していく。</p>	<p>防災意識・知識の強化のため、全住民参加型の訓練だけでなく、HUGやDIG、マイタイムライン研修、防災講話、避難所設営（実動）訓練など、様々な取り組みを行っている。（政策5取組1、現状と課題の文中に明記）HUGについては、様々な訓練手法の一つであることから、様々な訓練を総じた「防災訓練の参加人数割合」を引き続き指標として活用していく。</p>	危機管理課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
54	杉保 副会長	政策5	危機管理 (風水害)	水害も状況が変わっており、想定を超える雨に対して河川改修だけでは間に合わない。流域の皆が協働して、被害を低減する流域治水という考え方を加えてはどうか。流域で河川や下水管理者ではない立場での土地利用や建物などを含めた袋井市のあり方を加えると10年間通用する内容になるし、想定を超える雨に対して強いまちづくりができると思う。	想定を超える雨に対して浸水被害の軽減を図るため、浸水エリアを土地利用や開発行為区域に含めない区域として検討を行い、また既存の排水施設の有効活用を検討するなどのソフト対策と排水施設整備等のハード対策を組み合わせ、あらゆる関係者による浸水対策を進めていく必要があると考える。	本意見については左記を踏まえ、政策5取組2の目的、現状と課題、基本方針1「総合的な治水対策の推進」をそれぞれ修正する。	建設課
55	大場 委員	政策5 政策6	共生社会	外国籍市民の中には、地震や風水害のリスク(袋井市が南海トラフ地震の想定震源域内であることや、市内には河川氾濫による浸水想定地域がある事など)に対してほとんど知識を持っていないだけでなく、どのような被害が生じるのかもイメージできない方が少なくない。また、この度の新型コロナの袋井市の状況や対策などについて、外国籍市民に対して十分な情報が伝えられないケースが多いことが、課題として浮き彫りになった。潜在リスクなどに対する事前周知、また、実際に危機的状況が発生したときに必要な情報を適時適切に伝えるという意味で、外国籍市民に対して情報伝達手段が十分に確保できていない事が明確になった。中長期的な視点で、言葉の問題を抱えたり、既存のコミュニティになかなか溶け込めない外国籍市民に対して、こうした危機管理・危機対応情報が確実に行き届くような発想や対応を行き渡らせていただく必要性を感じる。	外国人市民の国籍はさまざまであり、出身地域によっては地震や台風などの経験がほとんどないことから災害に関する知識が不足しており、災害発災時に不安や混乱を招く恐れがあると認識している。このため、本年度「外国人市民のための防災ハンドブック」や災害・防災をテーマにしたオリエンテーション動画を作成するとともに、袋井国際交流協会との共同によりFacebookの運用を開始した。今後、企業などにも情報伝達の協力を求めるなど、外国人市民が安心して生活できるよう生きた情報の周知・提供に努める。	政策6取組3基本方針2に記載のとおり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを目指す。	国際課 危機管理課 協働まちづくり課
56	ドアン 委員	政策6	共生社会	新型コロナにより外国人は雇用に影響が出ている。契約社員や技能実習として働いているので、影響を受けやすい。失業保険も加入期間が短かったり、加入していなかったりなど、申請できないこともある。外国人の雇用保険、労働契約の見直しが必要。	国の政策により就労に関する外国人材の受入れが積極的に進められている。外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを目指していく。また、従業員の雇用維持や休業手当など、雇用調整助成金や休業支援金・給付金について市ホームページや商工団体を通じて事業者や従業員の方に周知していく。	政策6取組3基本方針2に記載のとおり、多様性を尊重しそれぞれの個性や能力を発揮できるまちづくりを目指す。政策4取組1基本方針4に記載の「雇用対策の推進」の基本方針により取り組んでいく。	国際課 産業政策課
57	高橋 正則 委員	政策6	コミュニティ	自治会は、新型コロナの影響で、3密を考慮し地域活動が難しくなっている。地域では、人と対面して活動していくのが大事であり、そこをどうしていくかを考えていく必要がある。	自治会活動について、少しずつ再開しようと検討されている中で、感染リスクに配慮し、①事前に話し合い、②参加者全員が「新しい生活様式」を理解して参加できるような環境づくりをしながらの活動再開や、活動の再開に向けて、身体的不調から参加できない仲間にも、電話やメールなどを活用し、活動以外でも声をかけるなどの配慮など、地域の皆様と協議し進めていく。	政策6取組1基本方針1～3により取り組んでいく。新型コロナウイルス感染症について、政策6取組1に追記。	協働まちづくり課

第4回「袋井市総合計画審議会」等意見整理表

資料5

No	発言者	政策	取組	意見内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への反映	担当課
58	北井委員	政策6	コミュニティ	万が一を考えると頼りになるのは近所。すぐに行けることが大事。いかにITが進んでも災害がおきたら、最後に頼りになるのは近所。互助の関係づくりが大事ではないか。	コミュニティセンターを活動拠点として、各地区のまちづくり協議会が、地域防災力向上のため、マニュアルの作成や、防災講座の開催など自助、共助の強化の取組を行っている。また、先進的な取り組みにつきましても、取組結果や苦労話などの情報共有を行い、市内全域での地域防災力の向上に努めていく。	左記を踏まえ「時代の潮流」及び「分野横断で取り組むべき考え方」に追記。	協働まちづくり課
59	高橋正則委員	政策6	コミュニティ	コミュニティセンターを中心として、いろいろな市の施策が進んでいくと思うが、それには、地域の人材が重要。先頭に立ってやっていただける方が少なくなっている。	地域の役員を担っていただいている方の多くは、退職世代が中心となり、充て職による選出となっている。若い世代、地域内の様々な活動団体などとコミュニケーションを図る仕組みとして、LINE公式アカウントやホームページを活用した情報発信を行い、これを機に地域の活動を知ってもらうことで、活動に興味を持ってもらい参加につなげていきたいと考えている。また、魅力ある活動の実施により、誰でも参加しやすく、現役世代、次世代、女性でも役割を担え、参加・参画したいと思い、もしくは積極的に関わろうとしていただける状況を地域の皆様とともに協議し作り上げていきたい。	同上	協働まちづくり課
60	澤木委員	政策6	ひとり親支援	「誰もが安心して暮らす」点において、現下で最も配慮すべき対象は「シングルマザー」である。このことを端的に包括すれば「シングルマザーが休日に子どもを預け、一人で息抜きできるような都市拠点」だと考える。当市にとっての都市機能とは格差にめげず暮らす彼女らがわずかでも自分を取り戻す場＝託児所やコミュニティセンターであり、カフェや美容院などがコンパクトに集積している場所である。そこで基本方針1の文中「子育て世代」という広義の括りで曖昧にせず、『シングルマザー』という文言を入れ、都市拠点整備の目的を具体化し、意義を明確化すべきである。	シングルマザーだけでなく、父子家庭など「ひとり親家庭」へは、児童扶養手当や医療費助成などの経済的支援をはじめ、子育てや生活面への支援、就業への支援等の支援を行っている。しかし、ひとり親家庭が、安心して快適に暮らすためには、福祉的な支援だけでなく、様々な分野の関係者が連携し、まちづくりを考える必要がある。	政策6取組3基本方針4に記載の「人権意識の向上と安全・安心な生活の確保」の中で取り組んでいく。	しあわせ推進課
61	永井委員	政策6	文化芸術	袋井市には「文化芸術振興計画」がなく、総合計画の中にさえも言葉がないと、市民の豊かな生活を継続させることができるのか心配。分類「社会」の項目にも並ぶ視点が必要。	袋井市では、月見の里学遊館とメロプラザを文化振興の拠点として考えており、今後も引き続き、市民に身近な場所で、気軽に文化芸術を楽しめる機会を提供できるよう、両施設の事業の充実などに努めていく。	政策6取組2基本方針3に記載の「文化芸術の振興」において、市民が気軽に文化芸術を楽しめる環境の整備に取り組んでまいりたい。また、左記を踏まえ、協働の考え方や役割の公（行政）に追記する。	生涯学習課